

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年12月期	6,000,000 株	27年12月期	6,000,000 株
28年12月期	1,239,573 株	27年12月期	1,239,573 株
28年12月期	4,760,427 株	27年12月期	4,833,793 株

(参考)個別業績の概要

平成28年12月期の個別業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	8,122	△6.9	538	△12.5	568	△20.7	410	△32.5
27年12月期	8,726	8.4	615	19.3	717	27.4	607	101.8

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
28年12月期	86.15		—	
27年12月期	125.68		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年12月期	9,900		5,145		52.0	1,080.93		
27年12月期	9,594		4,840		50.5	1,016.85		

(参考) 自己資本 28年12月期 5,145百万円 27年12月期 4,840百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は、終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載された予想数値は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
6. その他	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や日本銀行による金融緩和策などを背景に企業収益や雇用環境が改善されるなど緩やかな回復が見られました。また、年明け以降からの急激な円高や株安、国外では、英国のEU離脱や中国をはじめ新興国の経済減速、米国新大統領の政策の動向など経済全体の先行きについては不透明な状況が続いております。

当社グループが関連いたします建設市場におきましては、公共投資は減少傾向で推移し、民間設備投資は労務費や材料費などの高騰の影響で、受注環境は厳しい状況で推移しました。

また、住宅投資につきましては、消費税増税の延期が決定し一時的に影響があったものの、金融緩和や政府による各種施策などの対策が行われ、新設住宅着工戸数は全体として回復基調で推移しておりますが、当社の受注先である戸建住宅は減少傾向で推移しており当社の受注環境は厳しい状況で推移しております。

このような経営環境のもと当社グループは、当初売上目標達成と利益確保を最重要課題とした受注活動に取り組んでまいりました。

ビル設備部門におきましては、名古屋地区や東京地区を中心に大型事務所ビル再開案件やリニューアル案件で持ち直しの動きがあり受注が好調に推移しましたが、価格競争の激化もあり厳しい受注環境のなか、当社の主力製品であるダンパー・吹出口・VAVを含むシステム機器の販売を重点に営業活動を行ってまいりました。

一方で住宅設備部門の住宅用空調換気システム「Kankimaru」、ふく射冷暖房システム「クール暖」、IH調理器専用排気システム「スリムハイキⅡ」では、新規住宅着工戸数が回復傾向で推移するなか既存顧客の受注件数の増加や新規顧客の獲得を行い、前連結会計年度に比べ売上高が14百万円の増加となりました。

グループ全体では当連結会計年度の売上高は82億92百万円（前連結会計年度比93.4%）となりました。

売上高を主な製品別で見ますと、ビル設備部門のダンパー33億9百万円（前連結会計年度比93.7%）、吹出口24億89百万円（前連結会計年度比96.2%）、ファスユニット40百万円（前連結会計年度比19.2%）、住宅設備部門の24時間換気システムなど12億46百万円（前連結会計年度比101.2%）となりました。

一方利益面におきましては、不採算案件の見直しや高付加価値製品の販売に重点をおいた営業活動で利益の確保を行ってまいりました。また、工場原材料の海外調達による変動費の抑制、労務費や製造経費の徹底したコスト削減、工場生産性の改善活動により製造原価の低減に寄与したことで、最終的には売上原価率は69.2%（前連結会計年度69.4%）となりました。

販売費及び一般管理費におきましては、現在全社挙げてのコスト削減を目指して毎月经費分析をおこなうとともに経費の低減活動をおこなってまいりました。

その結果、営業利益は5億72百万円（前連結会計年度比89.9%）、経常利益は6億5百万円（前連結会計年度比81.9%）、当期純利益は4億37百万円（前連結会計年度比69.9%）となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国経済につきましては、企業収益や雇用・所得環境の景気回復が期待され、設備投資についても改善が見込まれますが、米国の新政権の経済的な影響、為替相場や原油価格の動向による原材料費の上昇など懸念材料もあり、先行きは依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループとしましては、新製品の全館空調システムや住宅用空調換気システム「Kankimaru」・「クール暖」の販売体制の充実を図り、主力製品のダンパー・吹出口と空調ユニットシステム、低炭素エコ素材「ル・エコ」や業務用厨房フード「ハイ・フード」の拡販と合わせ業績向上に邁進していく所存であります。生産体制におきましては、経費の低減活動を行うとともに、生産の能率1%アップを行ってまいります。

次期の連結業績の予想につきましては、売上高87億円、営業利益6億80百万円、経常利益6億99百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4億80百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度に比べ3億26百万円増加し、100億46百万円となりました。主として、土地及び建設仮勘定の増加、受取手形及び売掛金の減少によるものです。

負債は、前連結会計年度に比べ61百万円増加し、50億41百万円となりました。主として未払法人税等及び退職給付に係る負債並びに短期借入金の増加、支払手形及び買掛金並びに厚生年金基金解散損失引当金の減少によるものです。

純資産は、前連結会計年度に比べ2億64百万円増加し、50億4百万円となりました。主として利益剰余金の増加、退職給付に係る調整累計額の減少、配当金の支払いによるものです。

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前年同期に比べ1億54百万円増加し25億12百万円となりました。主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の収入は前年同期と比較して5億8百万円増加して11億5百万円となりました。これは、主に売上債権及びたな卸資産並びに仕入債務の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の収支は前年度3百万円の収入でしたが当年度は9億31百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出、投資有価証券の売却による収入によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の収支は前年度1億29百万円の支出でしたが当年度は10百万円の支出となりました。これは主に借入金の増加及び配当金の支払いによるものです。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率 (%)	46.3	48.8	49.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.1	40.8	28.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.8	2.9	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	80.9	93.8	179.2

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュフロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

*いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、株主の皆様に対する利益還元を政策のひとつとして位置付け、業績に応じた利益配分、年間配当性向35%（単体の当期利益の35%）を目標としております。

当期の期末配当につきましては、将来の「企業価値の最大化」に向け、事業拡大に必要な不可欠な研究開発、設備投資、運転資金などの成長への投資としての内部留保を考慮させていただきまして、1株当たり20円の配当を見込んでおります。また、次期の年間配当についても、当期と同額の1株当たり20円を予想しております。

(4) 事業等のリスク

事業状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成28年12月31日）において当社グループが判断したものであります。

①経済情勢・需要変動等に係るリスク

当社グループの製品需要は国内の経済情勢及び景気動向の影響を受けます。特に主要製品のダンパー及び吹出口は設備投資向けであるため、建設需要の動向、企業の設備投資動向の程度、並びに同業者間による受注獲得のための単価下落によって業績に影響を及ぼす可能性があります。

②売掛債権等の貸倒れリスク

当社グループは取引先の財務状態に応じた与信設定を行い、信用の状態を継続的に把握するなど、不良債権の発生防止に努めておりますが、取引先の売上等の動向によっては、売掛債権等の貸倒れのリスクが高まる可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③原材料輸入価格及び為替相場の変動リスク

当社グループの主要製品のうち吹出口の主材料はアルミであるため、アルミの国際相場の変動により仕入価格が変動する場合に業績に影響を及ぼす可能性があります。これらの仕入価格の高騰を回避するため海外調達を実施しておりますが、外貨建ての取引のため為替相場の変動により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④海外での事業展開に係るリスク

当社グループでは海外での事業展開を図っております。海外市場での事業には予期しない法律や規則の変更、経済的変更、社会的混乱等のリスクが存在するため、これらの事象が生じた場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤製品の品質

当社グループでは、製品に欠陥が生じないよう品質基準書をはじめとする品質の標準を定め生産を行っております。また、欠陥による損害賠償等が発生した場合に備え、生産物賠償責任保険に加入し業績への影響を最小限に抑える手段を講じております。しかし製品の欠陥によるクレームに対処すべく製品保証、補修工事などが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5)継続企業の前提に関する重要事項等

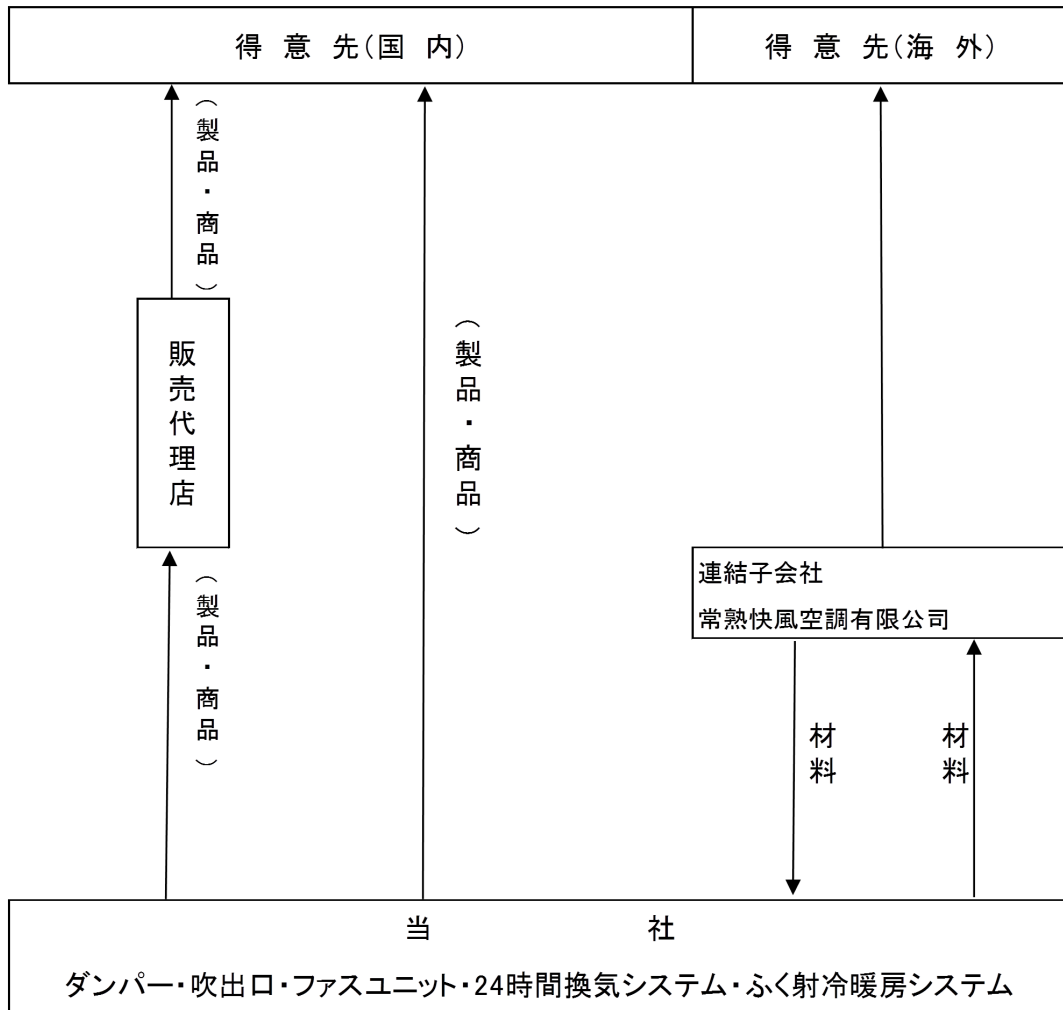
該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社1社により構成され、ビル空調、防災関連機器、住宅向け24時間換気システムの製造販売を主な内容とした以下の事業活動を展開しております。

- (1) 当社はビル空調・防災関連機器であるダンパー・吹出口・ファスユニット並びに住宅向けの24時間換気システムの製造販売を主な事業内容としております。
- (2) 連結子会社である常熟快風空調有限公司（中国）は、吹出口及びファスユニットの製造販売を主な事業内容としております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

昭和42年の創業以来“革新へのチャレンジ”を基本理念として、製品開発、工場改善、業務改革及び営業展開に挑戦しております。

現在、お客様の要望に基づく新製品の開発、改良を基軸とした川上提案営業とその技術対応による技術開発品目の大幅拡大と、トヨタ生産方式導入による品質の維持、管理並びに生産性向上、独自のコンピューターソフト開発による生産管理・資材管理システムの構築を行っております。

当社では、空調業界に身を置いて49年、建築物における空調システムの在り方や人間生活との関わり合いなど、今まで培ってきたノウハウを大いに発揮し、新たな分野への構築を行い、いかなる経済情勢にも対応できる経営基盤を築いてまいります。また、常に経営戦略を見直し、利益率向上の体質改善、海外戦略の推進、グループ相互の支援体制の強化、環境問題への対応を最重点課題として進めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、目標とする経営指標として、株主資本純利益率（ROE）の向上を掲げております。今後は、収益性を確保するために売上原価と販売費及び一般管理費の低減により経常利益率10%を目標とし、利益確保に向けた体制作りに邁進いたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

経営の基本方針で掲げているトヨタ生産方式の徹底実践、適材適所の徹底実践、住宅設備メーカーとしての拡充を実践してまいります。

製品開発においては、従来のビル空調機器の製品開発を積極的に行うと共に住宅設備機器についても新製品を開発し、住宅市場を視野に入れた事業展開へと発展していくことで、従来の大型ビル空調設備市場と新規参入した一般住宅向け市場の2つの市場を販路として、受注の顧客シェアの増大を図ってまいります。

コスト面におきましては、景気が回復傾向にあるものの労務費や原材料価格の上昇などの影響があると考えられますが、この状況を生き抜いて行くため、全社一丸となって各部署がそれぞれコスト意識をもって削減に努め、このような考えを継続的に維持することで厳しい環境を乗り越えられると確信すると共に、地域住民に愛される企業を目指し、経営の効率化に努め、より一層の発展を目指してまいります。

また、海外事業戦略の一環として中国、韓国、台湾を中心に輸入（部材調達）および輸出（自社製品販売）を積極的に展開してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済につきましては、為替相場や原油価格の動向の影響など不透明な状況が続くものと予想されます。当業界を取り巻く環境は、公共投資は減少傾向で推移すると見込まれますが、企業業績の回復で民間投資は回復傾向になると予想され、全体としては厳しい受注環境は続くものと思われま。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、経営環境や経営課題の変化を柔軟に対応できるよう経営の質を充実させ、競争力と収益力を強化し、業績向上に邁進していく所存であります。

そのための対処として、グループ経営力の強化、海外事業戦略の拡充、代理店販売店網の拡充と、当社の基幹製品のダンパー・吹出口生産において生産の能率1%UPを目標に掲げるとともに、ISOの活動を通して“品質を作り込む”製品作りに取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,358,247	2,512,828
受取手形及び売掛金	2,545,757	1,954,418
電子記録債権	1,096,031	1,153,303
商品及び製品	491,657	411,581
仕掛品	23,610	14,835
原材料及び貯蔵品	397,185	410,718
繰延税金資産	29,632	41,505
その他	61,797	49,156
貸倒引当金	△28,374	△25,305
流動資産合計	6,975,544	6,523,042
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	493,485	447,770
機械装置及び運搬具(純額)	298,241	305,533
土地	1,422,865	1,912,868
建設仮勘定	—	365,414
その他(純額)	71,421	79,542
有形固定資産合計	2,286,014	3,111,129
無形固定資産		
その他	18,792	20,125
無形固定資産合計	18,792	20,125
投資その他の資産		
投資有価証券	288,932	249,250
長期貸付金	9,771	7,632
繰延税金資産	83,762	72,816
その他	60,107	68,304
貸倒引当金	△2,625	△5,472
投資その他の資産合計	439,948	392,530
固定資産合計	2,744,755	3,523,785
資産合計	9,720,300	10,046,827

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,849,007	1,669,777
短期借入金	1,700,000	1,800,000
未払金	341,792	297,439
未払法人税等	4,513	197,046
賞与引当金	40,208	40,636
その他	281,573	256,824
流動負債合計	4,217,096	4,261,723
固定負債		
繰延税金負債	3,210	3,040
退職給付に係る負債	485,637	598,137
厚生年金基金解散損失引当金	91,000	—
長期末払金	58,375	58,375
製品保証引当金	40,000	38,644
長期預り保証金	39,895	38,545
資産除去債務	5,361	5,412
その他	39,426	38,002
固定負債合計	762,905	780,156
負債合計	4,980,001	5,041,880
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,683,378	1,683,378
資本剰余金	1,586,811	1,586,811
利益剰余金	1,997,738	2,340,457
自己株式	△510,172	△510,172
株主資本合計	4,757,756	5,100,474
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	103,545	93,723
為替換算調整勘定	30,689	18,158
退職給付に係る調整累計額	△151,692	△207,408
その他の包括利益累計額合計	△17,457	△95,527
純資産合計	4,740,298	5,004,947
負債純資産合計	9,720,300	10,046,827

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	8,879,991	8,292,660
売上原価	6,159,170	5,740,473
売上総利益	2,720,821	2,552,187
販売費及び一般管理費	2,084,010	1,979,380
営業利益	636,810	572,807
営業外収益		
受取利息	855	777
受取配当金	7,113	6,833
スクラップ売却収入	14,355	10,070
助成金収入	4,765	2,938
貸倒引当金戻入額	67,748	—
雑収入	15,073	18,980
営業外収益合計	109,910	39,600
営業外費用		
支払利息	6,319	6,260
雑損失	742	410
営業外費用合計	7,061	6,670
経常利益	739,659	605,737
特別利益		
固定資産売却益	8,252	101
投資有価証券売却益	—	20,203
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	—	61,475
特別利益合計	8,252	81,780
特別損失		
固定資産除却損	441	1,669
固定資産売却損	402	—
特別損失合計	843	1,669
税金等調整前当期純利益	747,069	685,848
法人税、住民税及び事業税	118,847	240,541
法人税等調整額	845	7,380
法人税等合計	119,692	247,921
当期純利益	627,376	437,927
非支配株主に帰属する当期純利益	585	—
親会社株主に帰属する当期純利益	626,790	437,927

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	627,376	437,927
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,904	△9,821
為替換算調整勘定	△6,731	△12,531
退職給付に係る調整額	△22,163	△55,716
その他の包括利益合計	△38,798	△78,069
包括利益	588,578	359,857
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	587,992	359,857
非支配株主に係る包括利益	586	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,683,378	1,586,811	1,256,973	△243,042	4,284,120
会計方針の変更による累積的影響額			226,786		226,786
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,683,378	1,586,811	1,483,759	△243,042	4,510,907
当期変動額					
剰余金の配当			△105,384		△105,384
親会社株主に帰属する当期純利益			626,790		626,790
自己株式の取得				△267,130	△267,130
連結除外に伴う利益剰余金減少額			△7,427		△7,427
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	513,979	△267,130	246,848
当期末残高	1,683,378	1,586,811	1,997,738	△510,172	4,757,756

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	113,449	37,420	△129,529	21,340	42,102	4,347,564
会計方針の変更による累積的影響額						226,786
会計方針の変更を反映した当期首残高	113,449	37,420	△129,529	21,340	42,102	4,574,351
当期変動額						
剰余金の配当						△105,384
親会社株主に帰属する当期純利益						626,790
自己株式の取得						△267,130
連結除外に伴う利益剰余金減少額						△7,427
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,904	△6,731	△22,163	△38,798	△42,102	△80,900
当期変動額合計	△9,904	△6,731	△22,163	△38,798	△42,102	165,947
当期末残高	103,545	30,589	△151,692	△17,457	—	4,740,298

当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,683,378	1,586,811	1,997,738	△510,172	4,757,756
当期変動額					
剰余金の配当			△95,208		△95,208
親会社株主に帰属する当期純利益			437,927		437,927
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	342,718	—	342,718
当期末残高	1,683,378	1,586,811	2,340,457	△510,172	5,100,474

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	103,545	30,589	△151,692	△17,457	—	4,740,298
当期変動額						
剰余金の配当						△95,208
親会社株主に帰属する当期純利益						437,927
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△9,821	△12,531	△55,716	△78,069	—	△78,069
当期変動額合計	△9,821	△12,531	△55,716	△78,069	—	264,649
当期末残高	93,723	18,158	△207,408	△95,527	—	5,004,947

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	747,069	685,848
減価償却費	161,771	184,474
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△43,816	△222
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	40,000	△1,355
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	42,168	50,207
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	—	△61,475
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,873	428
受取利息及び受取配当金	△7,968	△7,611
支払利息	6,319	6,260
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△20,203
有形固定資産売却損益 (△は益)	△7,850	△101
有形固定資産除却損	441	1,130
売上債権の増減額 (△は増加)	△217,027	528,430
たな卸資産の増減額 (△は増加)	88,062	72,502
仕入債務の増減額 (△は減少)	82,386	△172,882
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,319	△53,676
その他	36,723	△56,947
小計	931,830	1,154,806
利息及び配当金の受取額	7,968	7,611
利息の支払額	△6,373	△6,170
法人税等の支払額	△335,944	△67,991
法人税等の還付額	—	17,518
営業活動によるキャッシュ・フロー	597,481	1,105,773
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△230,441	△965,491
有形固定資産の売却による収入	9,148	127
無形固定資産の取得による支出	△321	△9,161
投資有価証券の取得による支出	△2,540	△4,687
投資有価証券の売却による収入	—	48,678
貸付金の回収による収入	225,286	2,118
その他	2,068	△3,265
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,199	△931,680
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	250,000	100,000
自己株式の取得による支出	△267,130	—
配当金の支払額	△105,343	△95,136
その他	△7,118	△15,431
財務活動によるキャッシュ・フロー	△129,592	△10,568
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,500	△8,944
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	467,588	154,580
現金及び現金同等物の期首残高	1,942,460	2,358,247
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△51,801	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,358,247	2,512,828

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

常熟快風空調有限公司

(2) 非連結子会社の名称

(株)マスク

丸光産業(株)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社又は関連会社数 0社

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

非連結子会社 (株)マスク

丸光産業(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産

(1) 商品・製品・仕掛品・原材料

主として総平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～42年

機械装置及び運搬具 2～10年

2 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社使用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3 リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

2 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

3 製品保証引当金

納入した製品の保証に対する費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度に適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

- ※1. 連結会計年度末日満期手形等の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。
次のとおり連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
受取手形	33,590千円	31,482千円
電子記録債権	79,875	81,838
支払手形	282,103	275,960
設備関係支払手形	—	7,736

- ※2. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
	2,958,717千円	3,097,479千円

- ※3. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
投資その他の資産 投資有価証券	6,000千円	6,000千円

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
発送配達費	496,168千円	464,613千円
役員報酬	76,338	73,800
給与	742,285	715,046
賞与引当金繰入額	17,299	16,840
退職給付費用	38,078	40,083
貸倒引当金繰入額	25,509	743
製品保証引当金繰入額	40,000	—

※2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
	26,918千円	18,399千円

※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
機械装置及び運搬具	8,252千円	101千円

※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
建物及び構築物	36千円	1,079千円
機械装置及び運搬具	385	589
その他	19	0
合計	441	1,669

※5. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
機械装置及び運搬具	402	—

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△18,470千円	8,479千円
組替調整額	—	△20,203
税効果調整前	△18,470	△11,723
税効果額	8,565	1,901
その他有価証券評価差額金	△9,904	△9,821
為替換算調整勘定		
当期発生額	△6,731	△12,531
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△42,270	△85,663
組替調整額	19,019	23,371
税効果調整前	△23,251	△62,292
税効果額	1,088	6,575
退職給付に係る調整額	△22,163	△55,716
その他の包括利益合計	△38,798	△78,069

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,000,000	—	—	6,000,000
合計	6,000,000	—	—	6,000,000
自己株式				
普通株式	704,287	535,286	—	1,239,573
合計	704,287	535,286	—	1,239,573

(注) 自己株式の普通株式の増加は、平成27年2月19日開催の取締役会決議による自己株式の取得(535,200株)の取得及び単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	105,384	19.9	平成26年12月31日	平成27年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	95,208	利益剰余金	20.0	平成27年12月31日	平成28年3月30日

当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,000,000	—	—	6,000,000
合計	6,000,000	—	—	6,000,000
自己株式				
普通株式	1,239,573	—	—	1,239,573
合計	1,239,573	—	—	1,239,573

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	95,208	20.0	平成27年12月31日	平成28年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年3月29日 定時株主総会	普通株式	95,208	利益剰余金	20.0	平成28年12月31日	平成29年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	2,358,247千円	2,512,828千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	2,358,247	2,512,828

2. 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ47,904千円でありま
す。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、空調・防災関連機器の製造販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントである為、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品及びサービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
住友商事マシネックス(株)	1,512,349

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品及びサービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
住友商事マシネックス(株)	1,517,597

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	995.77円	1,051.37円
1株当たり当期純利益	129.67円	91.99円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	626,790	437,927
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	626,790	437,927
期中平均株式数 (株)	4,833,793	4,760,427

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

新任取締役候補

取締役 柿原 秀規(現 技術本部 副本部長)

③就任予定日

平成29年3月29日

(2) その他

該当事項はありません。